

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ
コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 048-648-6111
平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,839	34.4	4,150	463.5	4,266	391.2	2,207	559.3
23年3月期	18,482	△4.6	736	87.9	868	71.4	334	73.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,208百万円 (564.9%) 23年3月期 332百万円 (61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	145.43	—	7.8	12.4	16.7
23年3月期	21.98	—	1.2	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,550	29,105	79.6	1,927.17
23年3月期	32,066	27,344	85.3	1,795.07

(参考) 自己資本 24年3月期 29,105百万円 23年3月期 27,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,720	△914	△447	7,960
23年3月期	1,855	△133	△304	4,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	304	91.0	1.1
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	377	17.2	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△10.4	1,600	△11.6	1,650	△11.4	850	△20.7	56.28
通期	23,500	△5.4	3,400	△18.1	3,500	△18.0	1,800	△18.5	119.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,357,214 株	23年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,254,634 株	23年3月期	1,124,278 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,182,206 株	23年3月期	15,232,982 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,803	34.4	3,944	503.3	4,069	411.7	2,092	603.6
23年3月期	18,458	△4.9	653	52.0	795	40.2	297	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	137.84	—
23年3月期	19.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,877	28,826	80.3	1,908.73
23年3月期	31,535	27,180	86.2	1,784.35

(参考) 自己資本 24年3月期 28,826百万円 23年3月期 27,180百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,950	△10.6	1,550	△13.1	800	△22.2	52.97
通期	23,400	△5.7	3,300	△18.9	1,700	△18.8	112.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月11日(金曜日)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機に端を発した国際金融不安の高まりや大幅な円高の継続等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共事業が東日本大震災の被災地域において応急仮設住宅建設や震災復興を中心に増加いたしました。全国的には低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、低調ながら持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大していく一方、東日本大震災による甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設に取り組むとともに、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給し震災復興に尽力してまいりました。また、一方で「スーパーハウス. j p」の一部リニューアルや、海外進出をさらに推進することを目的として平成23年4月に海外準備室を開設すると同時に、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

この結果、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築が堅調に推移したことに加え、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等の販売及びレンタルの受注増加やレンタル単価の持ち直しにより、当連結会計年度の売上高は248億3千9百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は41億5千万円（前年同期比463.5%増）、経常利益は42億6千6百万円（前年同期比391.2%増）、当期純利益は22億7百万円（前年同期比559.3%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、一般建築市場の開拓については、従来のユニットハウス建築に加え、今後の需要増大が見込まれるプレハブ建築・システム建築の生産体制構築にも努め、大規模建築物にも対応できる体制になったことにより収益の拡大に貢献いたしました。また、東日本大震災の復興工事向け仮設現場事務所を優先的に供給するほか、応急仮設住宅建設や震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。Web事業部では「スーパーハウス. j p」のリニューアルを行い、ハウス関連商品の拡充とWeb上キャンペーンを行うことで認知度を向上させ、開設2年目で黒字化を果たしました。

以上の結果、販売については、応急仮設住宅建設等復興関連事業に加え、展示場営業強化による新棟・中古販売の増大と、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、レンタルについては、全般的な需給改善と昨年後半から進めている値戻しによるレンタル単価の持ち直しに加え、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等レンタルの受注増加により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は230億1千8百万円（前年同期比41.1%増）となりました。また、営業利益は、売上の増加に加え、粗利益率の改善、全社的なコストダウン及び効率化の継続実施の結果、41億2千万円（前年同期比362.2%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事が低調に推移するなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めるとともに、貸与機械の設備投資を行い資産の更新を図ってまいりました。

この結果、建設機械の中古販売が前年を上回ったものの、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響に加え、建設資材の在庫販売終了により、当事業の売上高は18億2千1百万円（前年同期比16.0%減）となりましたが、貸与資産の稼働率向上による粗利益率の改善及び貸与資産の更新に伴う建設機械の中古販売の増加により営業利益は2億4千5百万円（前年同期の営業利益は1千1百万円）となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しとしましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られるものの、東日本大震災の国内経済に与える影響は大きく、為替や国内株式の回復は依然として低調に推移しており、景気が下振れするリスクも多く存在し、先行き不透明な状況で推移すると考えられます。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に緩やかな持ち直しの傾向が見られ、公共投資においては、引き続き震災復興工事等が予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、販売におきましては、被災地での事務所、店舗等の再建への供給を優先しながら、システム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、大型事務所、倉庫等、本建築分野の受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大に努めてまいります。一方、海外においても、ブラジルに続き、インドネシアでの現地法人設立やタイでの開設準備をさらに推進し、プレハブ・ユニットハウスの現地生産ならびに販売を積極的に推進してまいります。また、レンタルにおきましても、震災復興に伴う公共工事等、被災地への供給を優先し、早期

復興へ尽力してまいります。他地域におきましては、M&Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高235億円、連結営業利益34億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億3千4百万円増加し、173億6千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が33億5千7百万円、受取手形及び売掛金が13億3千4百万円、信託受益権が8億3千5百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が5億9千8百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少し、191億8千6百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億3千1百万円、土地が1億3百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ44億8千4百万円増加し、365億5千万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億8千4百万円増加し、71億7千5百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が15億5千4百万円、その他の流動負債が10億2千9百万円、買掛金が8億4千万円それぞれ増加した一方、ファクタリング未払金が7億6千2百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少し、2億6千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億2千3百万円増加し、74億4千5百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円増加し、291億5百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が19億3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より33億5千7百万円増加し、79億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億2千万円（前年同期比154.4%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が41億5千9百万円、減価償却費が31億9千万円、たな卸資産の減少額が5億9千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が28億9千3百万円、売上債権の増加額が13億3千4百万円、法人税等の支払額が4億3千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億1千4百万円（前年同期比584.1%増）となりました。主な増加要因は、社用資産の売却による収入が1億5千4百万円、定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は信託受益権の増加額が8億3千5百万円、社用資産の取得による支出が2億4千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億4千7百万円（前年同期比47.1%増）となりました。これは配当金の支払額が3億4百万円、自己株式の増加額が1億4千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	86.9	86.6	83.9	85.3	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	29.9	22.2	47.5	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	121.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	—	4,040.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、販売事業とレンタル事業とから成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当25円とさせていただく予定です。

今後の配当につきましては、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に個別当期純利益の概ね30%を目安とし、かつ最低20円の配当を実施していきます。

次期の配当につきましては、現在の業界環境が非常に厳しいものの、当社にとってはレンタルシェア拡大及び国内外の新規市場開拓の絶好の機会であるという認識に基づき、引き続き高水準の投資を見込んでおりますことから、上記配当方針に基づき、内部留保を優先し、期末配当30円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- ② 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- ③ 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- ④ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤ 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

- ⑦ 当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携など行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施行の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

また、販売においては、従来のユニットハウスの「簡易性」、「移動性」の利点を活かしながら、大型事務所、倉庫等、本建築分野においては、システム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウも活用し、受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を一層強化するほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	8,060
受取手形及び売掛金	5,248	※3 6,583
商品及び製品	1,650	1,051
仕掛品	26	34
原材料及び貯蔵品	256	250
繰延税金資産	163	217
信託受益権	—	835
関係会社短期貸付金	50	100
その他	143	242
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	12,229	17,364
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	27,720	27,522
減価償却累計額	△17,442	△17,575
貸与資産（純額）	10,277	9,946
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,907	4,906
減価償却累計額	△3,300	△3,373
建物及び構築物（純額）	1,606	1,532
土地		
土地	6,703	6,600
建設仮勘定		
建設仮勘定	7	29
その他		
その他	1,157	1,108
減価償却累計額	△1,035	△1,001
その他（純額）	122	107
有形固定資産合計	18,717	18,215
無形固定資産		
無形固定資産	141	100
投資その他の資産		
長期預金		
長期預金	200	100
投資有価証券		
投資有価証券	※1 212	※1 258
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	373	361
繰延税金資産		
繰延税金資産	169	141
その他		
その他	32	24
貸倒引当金		
貸倒引当金	△10	△16
投資その他の資産合計	978	869
固定資産合計	19,836	19,186
資産合計	32,066	36,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050	1,890
未払金	59	97
ファクタリング未払金	2,481	1,718
未払法人税等	266	1,820
賞与引当金	182	219
役員賞与引当金	31	80
資産除去債務	2	2
その他	*2 316	*2 1,346
流動負債合計	4,391	7,175
固定負債		
退職給付引当金	54	17
長期未払金	70	70
負ののれん	58	37
資産除去債務	70	67
その他	77	77
固定負債合計	330	269
負債合計	4,722	7,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,594	22,498
自己株式	△698	△841
株主資本合計	27,338	29,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
純資産合計	27,344	29,105
負債純資産合計	32,066	36,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,482	24,839
売上原価	11,645	14,471
売上総利益	6,837	10,368
販売費及び一般管理費		
運送費	313	335
ハウス管理費	693	706
広告宣伝費	149	165
貸倒引当金繰入額	—	10
給料及び手当	1,704	1,775
役員報酬	95	111
賞与引当金繰入額	166	201
役員賞与引当金繰入額	29	76
退職給付費用	98	51
福利厚生費	320	349
減価償却費	236	200
修繕費	223	232
地代家賃	1,018	941
その他	1,050	1,060
販売費及び一般管理費合計	6,100	6,217
営業利益	736	4,150
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	1
受取割引料	—	8
受取賃貸料	53	53
譲受関連収益	32	13
負ののれん償却額	21	21
雑収入	23	16
営業外収益合計	136	117
営業外費用		
たな卸資産処分損	2	—
雑損失	2	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	868	4,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 20
貸倒引当金戻入額	0	—
賞与引当金戻入額	12	—
長期未払金戻入額	0	—
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産処分損	※2 63	※2 24
会員権売却損	—	7
減損損失	—	※4 96
災害による損失	※3 60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
特別損失合計	162	127
税金等調整前当期純利益	721	4,159
法人税、住民税及び事業税	381	1,975
法人税等調整額	5	△24
法人税等合計	386	1,951
少数株主損益調整前当期純利益	334	2,207
当期純利益	334	2,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334	2,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
その他の包括利益合計	△2	※1 0
包括利益	332	2,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332	2,208
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
当期首残高	20,564	20,594
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	334	2,207
当期変動額合計	30	1,903
当期末残高	20,594	22,498
自己株式		
当期首残高	△698	△698
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△143
当期変動額合計	△0	△143
当期末残高	△698	△841
株主資本合計		
当期首残高	27,308	27,338
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	334	2,207
自己株式の取得	△0	△143
当期変動額合計	30	1,760
当期末残高	27,338	29,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	5	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	5	6
純資産合計		
当期首残高	27,316	27,344
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	334	2,207
自己株式の取得	△0	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	27	1,761
当期末残高	27,344	29,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721	4,159
減価償却費	3,268	3,190
減損損失	—	96
貸与資産の売却原価	220	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	48
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△5	△4
固定資産処分損益 (△は益)	61	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
会員権売却損益 (△は益)	—	7
災害損失	60	—
貸与資産の取得による支出	△2,481	△2,893
売上債権の増減額 (△は増加)	384	△1,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	576	595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732	45
負ののれん償却額	△21	△21
その他	170	910
小計	2,209	5,112
保険金の受取額	—	40
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額	△359	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
社用資産の取得による支出	△80	△249
社用資産の売却による収入	3	154
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	—	8
会員権の売却による収入	—	3
関係会社貸付けによる支出	△50	△50
信託受益権の純増減額 (△は増加)	—	△835
子会社株式の取得による支出	△32	△50
その他	26	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△143
配当金の支払額	△304	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417	3,357
現金及び現金同等物の期首残高	3,185	※1 4,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,602	※1 7,960

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)建販</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.及び関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。 ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準
(5) のれんの償却方法及び償却期間	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	41百万円	91百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	245百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
土地	—	20
その他	0	0
計	1	20

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産除却損	1百万円	6百万円
建物及び構築物除却損	52	9
その他	8	8
計	63	24

※3 災害による損失の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産除却損	28百万円	—百万円
建物及び構築物除却損	10	—
製品除却損	12	—
その他	9	—
計	60	—

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道伊達市
遊休資産	土地	北海道長万部町
遊休資産	電話加入権	北海道他

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地91百万円、電話加入権4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、財産評価基準書により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	0百万円
組替調整額	<u>△0</u>
税効果調整前	0
税効果額	<u>△0</u>
その他有価証券評価差額金	<u>0</u>
その他の包括利益合計	<u>0</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	1,124	0	—	1,124
合計	1,124	0	—	1,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	1,124	130	—	1,254
合計	1,124	130	—	1,254

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,702百万円	8,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	4,602	7,960

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウス、プレハブ建築、システム建築の製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,314	2,168	18,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	11
計	16,325	2,168	18,494
セグメント利益	891	11	903
セグメント資産	18,063	1,737	19,800
その他の項目			
減価償却費	2,833	380	3,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,193	369	2,563

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,018	1,821	24,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	4
計	23,021	1,821	24,843
セグメント利益	4,120	245	4,366
セグメント資産	16,811	1,910	18,721
その他の項目			
減価償却費	2,818	317	3,136
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,613	539	3,152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,494	24,843
セグメント間取引消去	△11	△4
連結財務諸表の売上高	18,482	24,839

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	903	4,366
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用（注）	△165	△215
連結財務諸表の営業利益	736	4,150

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,800	18,721
全社資産（注）	12,265	17,828
連結財務諸表の資産合計	32,066	36,550

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,214	3,136	54	54	3,268	3,190
減損損失	—	—	—	96	—	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,563	3,152	14	50	2,577	3,202

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	16,314	2,168	18,482

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	23,018	1,821	24,839

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	96	96

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	58	—	—	58

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	37	—	—	37

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)において、重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ州 ヴァルジェン 市	32	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 99.7	役員の兼任	運転資金の 貸付	50	関係会社 短期貸付 金	50
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	11	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	19	買掛金	1
									ファクタ リング未 払金	7

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ州 ヴァルジェン 市	82	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 99.9	役員の兼任	運転資金の 貸付	50	関係会社 短期貸付 金	100
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	14	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	20	買掛金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	73百万円	82百万円
未払事業税	20	115
未払社会保険料	11	13
繰越欠損金	54	—
その他	3	5
計	163	217
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	28	24
有価証券評価損 (投資有価証券)	82	56
会員権評価損	11	0
未払修繕費	5	3
退職給付引当金	21	6
資産除去債務	28	23
減損損失	—	34
その他	7	8
計	184	157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△3	△3
資産除去費用	△10	△8
退職給付引当金	—	△3
計	△14	△15
繰延税金資産の純額	333	358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	11.1	1.9
留保金課税	—	3.0
その他	0.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	46.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,702	4,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,248	5,248	—
(3) 関係会社短期貸付金	50	50	—
(4) 投資有価証券	125	125	0
資産計	10,126	10,126	0
(1) 買掛金	1,050	1,050	—
(2) ファクタリング未払金	2,481	2,481	—
負債計	3,531	3,531	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,060	8,060	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,583	6,583	—
(3) 関係会社短期貸付金	100	100	—
(4) 投資有価証券	121	122	0
資産計	14,864	14,865	0
(1) 買掛金	1,890	1,890	—
(2) ファクタリング未払金	1,718	1,718	—
負債計	3,609	3,609	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	86	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,248	—	—	—
関係会社短期貸付金	50	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	21	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	10,001	—	21	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,583	—	—	—
関係会社短期貸付金	100	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	25	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,743	—	25	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	20	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		20	21	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	21	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	△0
合計		24	25	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	30	20
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	30	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47	58	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5	5	△0
	小計	53	64	△10
合計		104	94	9

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58	28	30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58	28	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	58	△19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38	58	△19
合計		96	86	10

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	5	—	0
合計	8	0	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△891	△910
(2) 年金資産（百万円）	837	904
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△54	△6
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	—	—
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	△54	△6
(7) 前払年金費用（百万円）	—	11
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△54	△17

（注） 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職給付費用（百万円）	108	55
(1) 勤務費用（百万円）	87	86
(2) 利息費用（百万円）	12	13
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	11	12
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	—	5
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	20	△36

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年（過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年（数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	80百万円	73百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△8	△4
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	73	69

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795.07円	1,927.17円
1株当たり当期純利益金額	21.98円	145.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	334	2,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	334	2,207
期中平均株式数(千株)	15,232	15,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	7,527
受取手形	※1 2,655	※1, ※3 3,079
売掛金	※1 2,601	※1 3,498
商品及び製品	1,640	1,043
仕掛品	26	34
原材料及び貯蔵品	219	220
前渡金	8	83
前払費用	122	131
繰延税金資産	101	208
信託受益権	—	728
関係会社短期貸付金	50	100
その他	12	27
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	11,675	16,671
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	27,617	27,480
減価償却累計額	△17,344	△17,535
貸与資産（純額）	10,273	9,944
建物		
建物	3,502	3,542
減価償却累計額	△2,219	△2,325
建物（純額）	1,283	1,216
構築物		
構築物	1,229	1,192
減価償却累計額	△984	△958
構築物（純額）	245	234
機械及び装置		
機械及び装置	339	344
減価償却累計額	△323	△326
機械及び装置（純額）	15	17
車両運搬具		
車両運搬具	329	324
減価償却累計額	△292	△284
車両運搬具（純額）	36	39
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	478	431
減価償却累計額	△409	△384
工具、器具及び備品（純額）	69	47
土地		
土地	6,703	6,600
建設仮勘定	7	30
有形固定資産合計	18,635	18,130
無形固定資産		
借地権	29	27
電話加入権	21	16
ソフトウェア	88	54
無形固定資産合計	139	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	200	100
投資有価証券	170	167
関係会社株式	161	211
出資金	1	1
破産更生債権等	11	17
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	157	130
敷金及び保証金	372	359
その他	18	4
貸倒引当金	△10	△16
投資その他の資産合計	1,084	975
固定資産合計	19,859	19,205
資産合計	31,535	35,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,098	※1 1,943
未払金	57	97
ファクタリング未払金	※1 2,139	1,367
未払費用	58	87
未払法人税等	261	1,789
未払消費税等	147	210
前受金	※1 62	※1 980
預り金	28	47
賞与引当金	169	205
役員賞与引当金	31	80
資産除去債務	1	2
その他	0	0
流動負債合計	4,058	6,814
固定負債		
退職給付引当金	36	—
長期未払金	70	70
負ののれん	58	37
資産除去債務	52	51
その他	77	77
固定負債合計	295	236
負債合計	4,354	7,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	19,100	19,100
繰越利益剰余金	617	2,405
利益剰余金合計	20,431	22,219
自己株式	△698	△841
株主資本合計	27,175	28,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	6
評価・換算差額等合計	5	6
純資産合計	27,180	28,826
負債純資産合計	31,535	35,877

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
販売収益	7,261	10,139
レンタル収入	11,196	14,664
売上高合計	18,458	24,803
売上原価		
販売原価	4,396	5,492
レンタル原価	7,823	9,638
売上原価合計	12,219	15,131
売上総利益	6,238	9,672
販売費及び一般管理費		
運送費	290	315
ハウス管理費	574	559
広告宣伝費	148	166
貸倒引当金繰入額	—	10
給料及び手当	1,527	1,617
役員報酬	92	111
賞与引当金繰入額	153	187
役員賞与引当金繰入額	29	76
退職給付費用	92	47
福利厚生費	290	319
減価償却費	218	192
修繕費	206	214
地代家賃	987	896
その他	973	1,013
販売費及び一般管理費合計	5,584	5,728
営業利益	653	3,944
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	1
受取割引料	—	8
受取賃貸料	53	52
譲受関連収益	32	13
負ののれん償却額	21	21
雑収入	※1 33	※1 26
営業外収益合計	145	126
営業外費用		
たな卸資産処分損	2	—
雑損失	1	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	795	4,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 20
貸倒引当金戻入額	0	—
賞与引当金戻入額	12	—
長期未払金戻入額	0	—
特別利益合計	16	20
特別損失		
固定資産処分損	※3 63	※3 27
会員権売却損	—	7
減損損失	—	※5 96
災害による損失	※4 57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
特別損失合計	159	131
税引前当期純利益	651	3,958
法人税、住民税及び事業税	377	1,945
法人税等調整額	△23	△79
法人税等合計	354	1,866
当期純利益	297	2,092

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,000	19,100
当期変動額		
別途積立金の積立	100	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	19,100	19,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	724	617
当期変動額		
別途積立金の積立	△100	—
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	297	2,092
当期変動額合計	△107	1,788
当期末残高	617	2,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,438	20,431
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	297	2,092
当期変動額合計	△7	1,788
当期末残高	20,431	22,219
自己株式		
当期首残高	△698	△698
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△143
当期変動額合計	△0	△143
当期末残高	△698	△841
株主資本合計		
当期首残高	27,182	27,175
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	297	2,092
自己株式の取得	△0	△143
当期変動額合計	△7	1,645
当期末残高	27,175	28,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	5	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	5	6
純資産合計		
当期首残高	27,190	27,180
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△304
当期純利益	297	2,092
自己株式の取得	△0	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△10	1,645
当期末残高	27,180	28,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (3) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生した期に一括して費用として処理しております。 数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。 (追加情報) 平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに基づき、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	0百万円	0百万円
売掛金	13	3
流動負債		
買掛金	155	155
ファクタリング未払金	7	—
前受金	1	2

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
（株建販	342百万円	（株建販 350百万円
計	342	計 350

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	245百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
雑収入	10百万円	10百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円
土地	—	20
その他	0	0
計	1	20

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産除却損	1百万円	6百万円
建物除却損	34	3
建物売却損	—	6
構築物除却損	18	3
機械及び装置除却損	5	0
その他	3	8
計	63	27

※4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産除却損	27百万円	—百万円
製品除却損	12	—
建物除却損	8	—
その他	9	—
計	57	—

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道伊達市
遊休資産	土地	北海道長万部町
遊休資産	電話加入権	北海道他

当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各ブロックを基本単位にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地91百万円、電話加入権4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、財産評価基準書により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,124	0	—	1,124
合計	1,124	0	—	1,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,124	130	—	1,254
合計	1,124	130	—	1,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式152百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	68百万円	77百万円
未払事業税	20	113
未払社会保険料	11	12
その他	1	4
計	101	208
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	28	24
有価証券評価損 (投資有価証券)	82	56
会員権評価損	11	0
未払修繕費	5	3
退職給付引当金	14	—
資産除去債務	21	18
減損損失	—	34
その他	5	7
計	169	144
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
資産除去費用	△8	△6
退職給付引当金	—	△3
計	△12	△13
繰延税金資産の純額	258	338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	11.8	1.9
留保金課税	—	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	47.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	57百万円	54百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△5	△1
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	54	53

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,784.35円	1,908.73円
1株当たり当期純利益金額	19.53円	137.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	297	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	297	2,092
期中平均株式数(千株)	15,232	15,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	4,091	121.7
合計 (百万円)	4,091	121.7

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	23,018	141.1
建設機械レンタル事業 (百万円)	1,821	84.0
合計 (百万円)	24,839	134.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。